

## 第1．審査の対象

### 1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和5年度枚方市一般会計決算
- (2)     "     枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3)     "     枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4)     "     枚方市財産区特別会計決算
- (5)     "     枚方市介護保険特別会計決算
- (6)     "     枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7)     "     枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

### 2．関係書類

- (1) 令和5年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2)     "     各会計実質収支に関する調書
- (3)     "     財産に関する調書

## 第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

## 第3．審査の期間

令和6年（2024年）7月9日から令和6年（2024年）8月26日まで

## 第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,558億5,107万6千円
一般会計	1,709億2,362万4千円
特別会計	849億2,745万2千円
歳出	2,516億4,109万8千円
一般会計	1,680億6,227万円
特別会計	835億7,882万8千円

で、前年度に比べ、歳入で80億3,863万4千円(3.2%)増加し、歳出で85億1,682万1千円(3.5%)増加している。

歳入歳出差引き(形式収支<sup>1</sup>)は42億997万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が5億4,974万9千円あるので、実質収支<sup>2</sup>は36億6,022万9千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が39億322万円の黒字であったので、単年度収支は2億4,299万1千円の赤字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

---

<sup>1</sup> 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

<sup>2</sup> 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)			
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額	
一般会計	170,923,624	163,698,581	7,225,043	168,062,270	160,458,863	7,603,407	
特 別 会 計	国民健康保険	39,985,110	40,791,752	△ 806,642	39,953,714	40,371,139	△ 417,425
	自動車駐車場	97,153	91,768	5,385	111,137	155,787	△ 44,650
	財産区	64,707	99,631	△ 34,924	64,707	99,631	△ 34,924
	介護保険	36,857,799	35,537,725	1,320,074	35,958,831	34,561,572	1,397,259
	後期高齢者医療	7,842,585	7,536,696	305,889	7,451,160	7,457,173	△ 6,013
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	80,098	56,289	23,809	39,279	20,112	19,167
計	84,927,452	84,113,861	813,591	83,578,828	82,665,414	913,414	
合 計	255,851,076	247,812,442	8,038,634	251,641,098	243,124,277	8,516,821	

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度 (e)	4年度 (f)	5年度 (e)-(f)	4年度
2,861,354	3,239,718	549,749	784,945	2,311,605	2,454,773	△ 143,168	17,496
31,396	420,613	0	0	31,396	420,613	△ 389,217	△ 65,938
△ 13,984	△ 64,019	0	0	△ 13,984	△ 64,019	50,035	45,464
0	0	0	0	0	0	0	0
898,968	976,153	0	0	898,968	976,153	△ 77,185	22,964
391,425	79,523	0	0	391,425	79,523	311,902	7,895
40,819	36,177	0	0	40,819	36,177	4,642	15,878
1,348,624	1,448,447	0	0	1,348,624	1,448,447	△ 99,823	26,263
4,209,978	4,688,165	549,749	784,945	3,660,229	3,903,220	△ 242,991	43,759

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,228,591	3,888,928	339,663	8.7
介 護 保 険	5,361,411	5,168,251	193,160	3.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,353,228	1,260,477	92,751	7.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,463	2,365	19,098	807.5
計	10,964,693	10,320,021	644,672	6.2

一般会計から各特別会計への繰出しは109億6,469万3千円で、前年度に比べ6億4,467万2千円(6.2%)増加している。

これは、国民健康保険特別会計への繰出しが3億3,966万3千円(8.7%)、介護保険特別会計への繰出しが1億9,316万円(3.7%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが9,275万1千円(7.4%)増加したためである。

## 2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為<sup>3</sup>がある。

### (1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

<sup>3</sup> 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	111,037,102	113,684,951	112,892,881
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	111,062,018	113,709,867	112,917,797
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	13,186,298	10,298,512	12,496,492
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	13,186,298	10,298,512	12,496,492
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	10,538,449	11,090,582	11,595,232
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	10,538,449	11,090,582	11,595,232
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	113,684,951	112,892,881	113,794,141
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	113,709,867	112,917,797	113,819,057

当年度末地方債現在高は 1,138 億 1,905 万 7 千円で、前年度末に比べ 9 億 126 万円 (0.8%) 増加している。

これは、土木債 58 億 320 万円、教育債 36 億 9,130 万円、臨時財政対策債 18 億 7,149 万 2 千円、衛生債 6 億 4,720 万円等、当年度において地方債を 124 億 9,649 万 2 千円発行するとともに、115 億 9,523 万 2 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

## (2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度			4年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	12,392,585	0	12,392,585	11,672,671	0	11,672,671
	都 市 公 園	2,185,963	1,294,214 (380,307)	891,749	2,653,540	1,571,772 (508,196)	1,081,768
	街 路・道 路	4,803,563	2,511,074 (553,623)	2,292,489	7,435,366	3,025,081 (585,653)	4,410,285
	そ の 他 教 育 施 設	26,693	0 (0)	26,693	38,901	0 (0)	38,901
	そ の 他	23,730,184	0 (0)	23,730,184	26,994,256	2,154 (0)	26,992,102
	小 計	43,138,988	3,805,288 (933,930)	39,333,700	48,794,734	4,599,007 (1,093,849)	44,195,727
国民健康保険特別会計		302,642	0	302,642	530,569	0	530,569
自動車駐車場特別会計		119,354	0	119,354	159,946	0	159,946
介護保険特別会計		334,324	0	334,324	714,886	0	714,886
後期高齢者医療特別会計		39,235	0	39,235	59,081	0	59,081
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		2,300	0	2,300	2,168	0	2,168
合 計		43,936,843	3,805,288	40,131,555	50,261,384	4,599,007	45,662,377

(注) ( ) の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 439 億 3,684 万 3 千円で、前年度に比べ 63 億 2,454 万 1 千円 (△12.6%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 6 事業用地 (17,236.22 m<sup>2</sup>) 分で 38 億 528 万 8 千円となり、前年度に比べ 7 億 9,371 万 9 千円 (△17.3%) 減少している。その他の債務負担は 401 億 3,155 万 5 千円で、前年度に比べ 55 億 3,082 万 2 千円 (△12.1%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

## 第6. 総括

### 1. 一般会計及び各特別会計について

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,558億5,107万6千円で、前年度に比べ80億3,863万4千円(3.2%)増加し、歳出は2,516億4,109万8千円で、前年度に比べ85億1,682万1千円(3.5%)増加している。

実質収支では、36億6,022万9千円の黒字で、前年度実質収支が39億322万円の黒字であったため、単年度収支は、2億4,299万1千円の赤字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は23億1,160万5千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額24億5,477万3千円を差し引いた単年度収支では、1億4,316万8千円の赤字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、繰越金が7億9,945万3千円(△19.8%)、財産収入が2億7,870万3千円(△53.7%)減少となっているが、繰入金が39億3,266万6千円(著増)の増加となっている。市税については、主に製造業の原材料高騰等による業績悪化で法人市民税が4億1,555万9千円(△11.5%)減少したものの、景気の回復傾向により個人市民税が2億2,603万9千円(1.0%)、大型物件の新設により固定資産税が1億9,448万8千円(0.9%)、都市計画税が6,108万5千円(1.3%)増加した結果、市税全体では1億273万9千円(0.2%)の増加となっている。徴収率は99.5%で前年度と同率である。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方消費税交付金が7,319万3千円(△0.8%)、地方特例交付金が3,261万円(△7.3%)減少となっているが、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により8億4,465万1千円(1.9%)、地方交付税が3億7,689万6千円(2.3%)増加している。市債については、前年度に比べ、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が13億9,312万円(△42.7%)、衛生債が3億8,580万円(△37.3%)減少となっているが、教育債が19億9,180万円(117.2%)、土木債が16億6,060万円(40.1%)増加したことなどにより、合計で21億9,798万円(21.3%)増加している。

これらの結果、自主財源で30億2,552万円(4.4%)の増加、依存財源で41億9,952万3千円(4.4%)の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が41.7%、依存財源が58.3%で前年度と同率であった。歳入全体では前年度に比べ72億2,504万3千円(4.4%)の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、人件費が定年延長による退職手当の減などにより前年度に比べ5億8,780万6千円(△2.8%)減少しているが、扶助費が国の低所得者支援に係る給付金や障害者自立支援費の増で20億3,572万2千円(5.1%)増加、公債費が5億241万7千円(4.4%)増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ19億5,033万3千円(2.7%)増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より0.9ポイント低下の44.0%となっている。

事業経費については、前年度に比べ17億8,052万2千円(16.8%)増加し、歳出総額に占める割合は前年度より0.8ポイント上昇の7.4%となっている。また、その他の経費については、



新型コロナウイルス感染症対応やワクチン接種に係る費用の減などで物件費が前年度に比べ 15 億 1,361 万 1 千円 (△4.9%) 減少しているが、補助費等が枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費などの増で前年度に比べ 46 億 1,865 万円 (14.3%) 増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 38 億 7,255 万 1 千円 (5.0%) 増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より 0.1 ポイント上昇の 48.6%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 76 億 340 万 7 千円 (4.7%) 増加したが、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 3,139 万 6 千円、介護保険特別会計で 8 億 9,896 万 8 千円、後期高齢者医療特別会計で 3 億 9,142 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 4,081 万 9 千円となっている。自動車駐車場特別会計は 1,398 万 4 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率<sup>4</sup>は前年度 95.3%に対し、令和 5 年度は 97.6%となり 2.3 ポイント悪化している。また、財政力指数<sup>5</sup>については前年度 0.769 に対し、令和 5 年度は 0.757 と 0.012 ポイント悪化している。

## 2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、単年度収支は赤字となった。

普通会計では、実質収支は平成 14 年度以降 22 年連続の黒字、単年度収支は令和 4 年度の黒字から赤字に転じた。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 97.6%で前年度に比べ 2.3 ポイントの悪化となっており、その主な要因は歳入面では臨時財政対策債の減少、歳出面では扶助費や繰出金の増加などによるものである。

歳入では、前年度に比べると繰入金が各特定目的基金への積替えによる財政調整基金繰入金が増などで 39 億 3,266 万 6 千円の増加、市債が枚方市駅周辺再整備に係る土木債の借入れの増などで 21 億 9,798 万円増加した。

また、歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べると新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、景気の緩やかな回復傾向により個人市民税や固定資産税などが増加した結果、1 億 273 万 9 千円の増収となった。しかしながら、市税全体の見通しについては、社会経済情勢の影響や高齢化の進展などによる納税義務者の減少を考慮すると依然として先行き不透明な状況である。

<sup>4</sup> 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

<sup>5</sup> 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

歳出では、前年度に比べると扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を始めとした国の低所得者支援や障害者自立支援、子ども・若者医療費助成が増加した結果、20億3,572万2千円の増加、事業経費は枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や学校空調設備整備事業経費の増などで17億8,052万2千円の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する市独自の施策として、水道料金の基本料金等の減免、小規模事業者への支援金給付事業、省エネ家電買い換え促進事業など各種事業の実施により、財源として地方創生臨時交付金など国庫支出金を活用したものの、市の負担額は約16億円となった。

今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業（②④⑤街区を含む）など、長期財政の見通しにおいて市負担額が約400億円に上る大規模な投資的経費が示されている中で、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する支援については、財政状況や社会情勢等を見極めつつ、必要に応じて行うこと。
- ② 投資的事業については、工事価格の高騰など経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。
- ③ 公共施設マネジメントについては、施設の複合化・集約化・統廃合を適切かつ着実に進め、施設総量の最適化を図ることで老朽化に伴う今後の維持補修費を抑制し、財政負担を平準化すること。また、公共施設の集約化等により生じた市有地については、民間への貸付や売却をするなど有効活用を図り、歳入確保につなげること。
- ④ 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2024」に掲げる行財政改革を着実に推進すること。特に、新たな施策を実施する際にはその必要性を十分考慮すること。
- ⑤ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。